



TITLE:

# 全國經濟委員會の成立とその改組 をめぐる一考察

AUTHOR(S):

川井, 悟

---

CITATION:

川井, 悟. 全國經濟委員會の成立とその改組をめぐる一考察. 東洋史研究  
1982, 40(4): 741-778

ISSUE DATE:

1982-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/153840>

RIGHT:

# 全國經濟委員會の成立とその改組をめぐる一考察

川 井 悟

## 一 はじめに

### 二 全國經濟委員會の成立

#### 1 成立をめぐる諸事情

#### 2 成立初期の全國經濟委員會の性格

### 三 全國經濟委員會の改組と一九三四年體制の確立

#### 1 全國經濟委員會の改組

#### 2 第二次委員會議と一九三四年度活動計畫の決定

### 四 全國經濟委員會の成立・改組とその經濟建設活動の意義

## 一 はじめに

著名なイギリスの經濟史家トニー（R. H. Tawney）は一九三〇年に中國を訪問し、農村・工業・教育などの問題を調査・研究した。その成果は、『Land and Labour in China, 1932, London.』（邦譯、浦松・牛場譯『支那の農業と工業』、岩波書店、一九三五年）というよくまとまった書物として發表された。この書物の中で彼は、中國農村の悲惨な状態をもたらし、いる諸要因や工業の發展に對するさまざまな制限を考察し、その改善方策として、交通とりわけ公路（自動車道路）の建設、科學的知識の農業への適用、協同組合、小作制度の改善、旱魃と洪水への對策、移殖民、工業發展ならびに行政制

度・教育制度の改革といった項目に言及している。そこには、近代ヨーロッパの發展を歴史的な分析において十分に理解した知性が、飢餓と貧窮と停滯と混亂をきわめていた中國の社會・經濟に對し、建設的な忠告を求められればどのような處方箋を書くであろうかという問いへの一つの代表的な答が示されている。トニーは人口壓力や農業生産技術の問題から政治的混亂の問題に至るまで全體的な考察を行っている。そのうえで彼が、中國にとってさしあたり着手すべき政策としてあげたのは、交通・水利といった基礎構造建設、農村金融ならびに農民への指導・教育の手段としての協同組合の普及、機械制工業の發達であつた。とりわけ、こうした政策を中國自身が主體的に擔うために、建設を擔當する行政機關を設立すること、建設に必要な人材を育成する教育制度の改革とを強調した。そのトニーによつてもっとも期待をかけられたのが、一九三一年に成立したばかりの全國經濟委員會 (National Economic Council) であつた。

中國で「經濟建設」という用語は、交通・水利建設、工業・農業の發展のための諸政策から、經濟の發展と調整のための制度の改革までを指す廣い概念として使われる。そして、一九四九年以降中國共產黨の指導の下に人民共和國においてなされた經濟建設の急速な進展と比肩しうるような、またプラスの意味でもマイナスの意味でもその建設の歴史的な前提をなした、一九三〇年代の南京國民政府時期における經濟建設がある程度の成果を伴つて實施されたことは今日、再評價されるにいたっている。<sup>(1)</sup>この、日中戦争開始以前の、國民政府による經濟建設において、もっともはなばなしく活動したのが全國經濟委員會であつた。しかし、それは果たしてトニーの期待に沿うものであつたのか。その建設政策の實態はいかなるものであつたのか。それは果たして、中國の農村問題、工業化の問題、政治制度・教育制度の改革問題に對して、どの程度の効果をおさめることができたのか。これらはいずれも全國經濟委員會の經濟建設活動を考える場合の中心的な問題である。本稿では、こうした問題を考えるための基礎的な作業として、委員會とその活動について、特に委員會の成立、その準備活動期、そして一九三三年の改組とそれ以後の本格的な活動開始態勢をとりあげて、そこから委員會が中國の社會・經濟問題をどのようにとらえ、いかなる組織機構と方針を設定することによつて解決しようとしたのか、をさぐ

つてみたい。<sup>(2)</sup>

## 二 全國經濟委員會の成立

### 1 成立をめぐる諸事情

一九三一年五月、南京にて開催された國民會議は、一九二七年以來續いてきた軍閥の反蔣戦争と國民黨内での指導と支配をめぐる争いに一つの結着をつけ、蒋介石を中心とするグループの支配が確立するうえで一つの晝期をなすものであった（その指標は「中華民國訓政時期約法」の成立）。同時に、經濟建設政策の面でも、會議で提案され承認された「實業建設程序案」は、それまでに出版されていた各方面からの建設へのさまざまな期待と要望に對して、國民黨政權の基本的な方針を確立するものであった。會議にはほかにさまざまな重要提案が出されたが、その中に「設立國民經濟委員會案」があった。提案者は朱惠清ら。それは次のように論をすすめる。「總理（孫文——引用者）が言われるように、建國のために第一に重要なのは民生であり、民生建設は經濟建設である。<sup>(3)</sup>」そして、「現在、中國の民生は衰微し、匪盜が蜂起し、兵亂があいついで生じている。その結果、富者は貧しくなり、貧者はどん底状態に落ちこんでいる。黨國の賢人たちは日夜憂慮して救済しようとしているが、害はいたるところに生じ、亂のきざしは毎日盛んとなっている。それはなぜなら、政治組織がなお完成せず、このため『多くの民が進んで仕事をする結果、たちまちできあがる』という成果をおさめることができないからである。<sup>(4)</sup>」だから、「黨、政、軍、文化團體、經濟團體および専門家の代表を一堂に集め、毎年定期に會議を開き、國民經濟の改良と經濟施策のさまざまな實際的方案を決定して、政府が採擇し施行するのにそなえれば、舉國一致して民生を改善する効果をおさめうる。<sup>(5)</sup>」そこで提案者は國民政府に、「全國の經濟政策を決定し、各種の國民經濟に關する案件を審査して國民經濟建設の進行に便ならしめ、總理の實業計畫およびその他の民生に關係する遺教を實行するために<sup>(6)</sup>」、「選舉と任命によって<sup>(7)</sup>」、「黨、政、軍および經濟文化團體と専門家の代表<sup>(8)</sup>」から成る全國國民經濟委員會の設立を建議し

たのであった。

さて、この提案はどういう事情を反映しているのだろうか。第一に、提案者代表朱惠清は浙江省商會代表である。會議には全國省市から八六名の商會代表（全出席者五三七名中一六・〇％にあたる）が出席したが、それは會議が全國の「農會、工會、商會および實業團體、教育會・國立大學・教育部立案の大學および自由職業團體、中國國民黨」の各團體から選出される代表から成るという規定（國民會議代表選舉法第五條）に沿ったもので、會議における商工業者の重視という性格を反映したものであった。第二に、提案内容から言えば、國民政府による經濟建設に期待し、その政策方針決定に民間代表を参畫させんことを希望する提案は今回が初めてではなく、同趣旨のものはすでに一九三〇年の全國工商會議における吳健の提案中にも見出すことができる。この二點から、提案の意義は次のような流れの中で理解できる。<sup>(12)</sup> すなわち、一九二七年四月に南京國民政府が成立してより以來、國民黨政府は民間の各方面の要望を汲み上げるという政策をとり始めた。他方、民間の、特に中國の工業化と國民經濟のある程度の自立的發展を願い、また實際に擔っている民族資本家層や、その利害と政策への要望との表明役割を一部分擔っていた知識人・専門家および中央・地方政府の官僚たちの側からも、ようやく建設に本格的に取り組む中央政府が出現したという認識が生じていた。そしてその認識にたつて、彼らの期待と要望を國民政府の政策に反映させんとする一連の動きをみせてきていた。たとえば一九二八年六月の全國經濟會議。ここには中央政府の經濟建設關係官僚ばかりでなく、民間銀行家、實業家および各地商會代表など一一七名が集まり、一〇九件の提案が出された。<sup>(13)</sup> また、一九三〇年一月南京で開催された全國工商會議では工商部（のちの實業部）の主催の下、いっそう多數である二四六名の出席を得、四〇六件の提案がなされた。<sup>(14)</sup> こうした會議における参加者・提案内容の分析によつて、經濟建設について次のような特徴をもつ要望が、かなり廣範な社會層によつて抱かれていたことを知りうる。(一)、中央政府たる國民政府が主導して、中國の工業化をすすめ、自立した富強の中國を作るための政策を實施すること。(二)、具體的には、(1)民間からの要望を汲み上げつつ、各方面の意見を調整すること。(2)外國からの經濟的壓力を防ぐ措置を講じ

ること。(3) 國內にあつては、工業化の基礎たる經濟の基礎構造建設と諸法規の整備を行うこと。(4) 西歐の先進技術の導入と普及をはかること。(5) 各産業についてはそれぞれの事情に即した具體的な救済策・發展策をとること。(6) さらに以上の政策を保證する金融・財政上の改革を行うこと。したがって、一九三一年五月の國民會議は、一面では蔣介石の國民黨内の地位確立という政治的意義を有していたが、また他面では、上述のような經濟建設をめぐる國民政府と民間との關係を確立する機會ともなったのであった。すなわち、要望を汲み上げる側(國民政府)からの對應の集大成が「實業建設程序案」の提案であり、要望する側(民間)からの對應は「程序案」の承認と「設立國民經濟委員會案」の提出である。この結果、經濟建設について政府の主導、民間の追隨という關係が定着した。特にそれは、この「設立國民經濟委員會案」のこの後の處置の中によく示されている。

國民會議第三次會議(五月一日)に提出された同案(設立國民經濟委員會案)は、討論の結果、經濟審查委員會で審査を受けることになった。<sup>(45)</sup>そしてそれは第七次會議(五月二五日)に經濟審查委員會による修正案として再提出され、何玉芳から提出された「設立經濟議會以解決中國經濟問題案」とともに討議された。<sup>(46)</sup>經濟審查委員會による修正案の主たる改訂點は、委員會の委員を「選舉と任命による」、「黨、政、軍および經濟文化團體と専門家の代表」ではなく、「(一)、法によつて推薦され選ばれた農工商各職業團體の代表、(二)、政府が法によつて任命派遣した人員、(三)、政府が招聘して任命した専門家」<sup>(47)</sup>とした點である。また、委員會は「國民政府に隸屬する」<sup>(48)</sup>という條項がつけ加えられた。この修正の背景には、當時、すでに國民政府内において同趣旨の諮問委員會を作る構想が具體化されつつあるという事情があった。そこで國民黨政府は會議での提案を汲み上げる形で、準備中であつた諮問委員會、すなわちのちの全國經濟委員會の設立をもくろんだのである。<sup>(49)</sup>したがって修正案はのちに公布される全國經濟委員會の組織條例に矛盾なくつながらうる内容となつてゐる。第七次會議で修正案は大多數起立によつて通過した。そして、國民政府に送つて、政府がすでに中央政治會議において決定していた案と合併して處理させることになつたのである。<sup>(50)</sup>

「中央政治會議においてすでに決定していた案」とは何か。當時、國民黨政府内での全國經濟委員會設立の企ての中心人物は宋子文であった。それ以前から國民黨政府は、孫文の經濟建設構想とくに『建國方略』中の「實業計畫（物質建設）」にもとづき、それを受けつぎながら經濟建設政策方針の具體化をはかつてきた。三大大會（一九二九年）、四大大會（一九三一年）でも經濟建設の必要はくりかえし宣言され、鐵道部長孫科は孫文計畫實施の豫算を見積つた「建設大綱草案」（一九二八年）を作成していた。一九二八年には張人傑を委員長とする建設委員會が成立し、張の提案にもとづいて、電氣・石炭・灌溉の諸事業を管轄することになった。そのほかにも、鐵道部、交通部、工商部（のちの實業部）がそれぞれ經濟設計畫の具體的な作成および實施にあたってきた。しかしその計畫内容は、前述の諸會議において民間の各方面の代表によって表明された國民政府への建設要望からはかけはなれ、そしてその實施狀況は政府の政策擔當者の理想にはほど遠いものであった。なによりも、建設擔當人材（特に技術専門家）の不足と建設資金の缺乏が決定的な問題であり、この隘路を解決するには専門技術人材と建設資金の集中的な投入が不可欠であった。これを一九三一年四月の時點で、財政部長という立場から宋子文は次のように述べている。

政府が此種の機關（全國經濟委員會——引用者）創設を提唱する所以は、大體左の四項に據るからである。

一、世界大戰當時、歐洲各國では凡て經濟委員會が組織され全國經濟に關する計畫に資していた。戰後、各國の經濟恐慌は其の極點に達し、より一層此種の機關の必要を痛感するようになって來た。蓋しそれは政治各機關の經濟的工作を調整せしめんが爲めである。蘇俄に於ても最高經濟委員會の組織を有し、所謂五ヶ年計畫の實現に對して努力を拂つてゐる。支那の社會狀態は元來、蘇俄のそれとは其の趣を異にしてゐるが、國家が大規模の經濟建設を謀り之をして順調に進展せしめんが爲めには、統制ある機關を設立しなければならない。

二、許多の經濟的事情を有する政府各部は、連帶的關係を有する。例へば絹織物業者にして見れば、蠶桑方面、紡織方面は實業部と、輸送方面は鐵道部、交通部等と關係を有し、輸出に就ては財政部と關係を有する。何となれば我國の土產品は、關稅の保護に依らなければ、外貨と競争する事が出來ないからである。故に政府各部が一致協力してこそ、始めて能く國民經濟發展の目的を達

する事が出来るのだ。

三、現在、支那の財的（財政か？——引用者）の力は極めて薄弱である。にも拘らずやらなければならない仕事が頗る多い。即ち極めて小なる經濟力を以て最大なる効果を收めんが爲めには、統制ある計畫を有するに非ざれば其の成功を期し難い。

四、財政方面に關しては既に毎月の報告書が提出されてゐるが、未だ各方面共十分に明瞭なる報告が出来てゐない。各部に關係を有する經濟聯合委員會の組織があるならば、政府各部は隨時財政的實況を明瞭にする事が出来るようになる。而も諸種の建設事業は自ら能く經濟狀況に適合して順調に進展し、同時に各部の工作も一方にのみ偏る事なく、凡てが平均に發展するであらう。

全國經濟委員會の組織は、關係各部が參加する事は元よりだが、祕書處及専門の技術家をも含むものとし此外、一般民間よりは商業界、金融界、工業界等の有能人士をも必要に應じ之を聘して共同研究に當らしめ、調査の確實を期し周密なる計畫の實行に資するにある。<sup>(23)</sup>

國民黨政府内きつての歐米派といわれた宋は、すでに一九三一年初頭より國際聯盟と交渉をもち、技術援助という形で聯盟から援助を受け入れるための受け皿として全國經濟委員會を構想していた。宋のソルター（Sir Arthur Salter）宛書簡（一九三二年四月一六日）は次のように述べている。

中國政府は現に、……國際聯盟に對して一種の永久協力案を提出致候。この方案の原則は、國際聯盟各専門班が常時中國政府及び全國經濟委員會を贊助し、意見を建言することを得るに有之候、而して全國經濟委員會の設置は不日實現可致候。<sup>(24)</sup>

こうした國際聯盟からの援助は、計畫作成と建設實施にあたって技術上大きな力となるはずであった。しかも前述の宋の言明に示されているように、全國經濟委員會は從來の建設各機關につけ加えて設立されるものであったから、これまでの諸機關の連絡・調整をなす一層上位の建設政策の調整機關であり、政府・民間各方面の代表を集めた諮問機關であり、全體的な經濟建設計畫を策定する中樞機關でもあった。宋は國際聯盟からの技術援助を期待して、政府内にこうした建設の中心機關を作ろうとしたのである。四月末には、その細部の職掌と組織は未だ決定されていなかったとはいえ、大略の構想はすでに中央政治會議を通過していたといわれる。<sup>(25)</sup> したがって當然にも、國民會議での「設立國民經濟委員會案」



は、すでに宋および國民政府首腦が構想していた全國經濟委員會設立の動きの中に吸収されることになったのであった。

## 2 成立初期の全國經濟委員會の性格

全國經濟委員會の組織條例(全一〇條)は一九三一年六月六日公布された。<sup>(26)</sup>それは、委員會設立の目的を「經濟建設の促進、人民の生計改善、全國財政の調節のため」(組織條例第一條)と規定し、組織構成として、委員會は「行政院に隸屬する」(同第二條)こと、ならびに「行政院正副院長、內政、財政、鐵道、交通、實業、教育の各部部长およびその他の經濟建設に關係ある中央各機關の主管長官」という「當然委員」と「當然委員の推薦によつて任命された十一名以内のその他委員」より成り(同第五條)、委員會には祕書長と若干の祕書・技師を置き(同第七條)、また各種専門委員會を設けること(同第八條)を定めていた。<sup>(27)</sup>そして、「凡そ國家の一切の經濟建設あるいは發展計畫で、その經費が國庫より負擔あるいは補助されるものは、全國經濟委員會が審査・決定して、國民政府に許可を申請する」(同第三條)、「前條(第二條——引用者)の建設あるいは發展計畫を施行する時は、全國經濟委員會がその工作および費用を審議できる」(同第四條)とその機能が規定されていた。<sup>(28)</sup>ついで、九月二六日には一八名の委員が任命された。<sup>(29)</sup>また、一〇月三〇日には準備期間中の事務を司る籌備處が設立され、秦汾が籌備主任に任命された。<sup>(30)</sup>

一月一五日、南京にて開催された全國經濟委員會第一次委員會會議は發足時の委員會の性格をよく表している。そこで、この第一次委員會會議の情況から、成立當初の委員會の性格を窺つてみよう。

會議では、委員長蔣介石から委員會の目的・組織・國際聯盟との技術協力および三年計畫について説明が行われた。まず、委員會設立の目的について蔣は次のように述べる。「斯る制度(全國經濟委員會——引用者)は單に經濟政策の漸を逐うて發展するを助長するのみでなく、國內の經濟組織をして新なる環境に適應せしめ、建設と改造との急速なる工作をして愈々便利ならしむるに在る。中國は現今尙農業を以て主となしてゐるが、全國經濟委員會は政府の提唱補助の下に積極的(31)に中國商工業の發展を謀るべきだと深く信じてゐる。」「國民政府が本會を設置した目的は一個の顧問機關を設置し、政府

の各部をして農商工各界と密接なる聯絡を取り、政府が緊急なる建設順序を計畫施行することに協助せしめるに在る<sup>(62)</sup>。  
 「本會の第一重要工作は各種の計畫を審査整理し、その中最も重要にして相互關係あるものを選び、前後を分別し最短期間内に民國二十一年より三ヶ年内に實行すべき合作計畫を作製することである。」<sup>(63)</sup>ここには、委員會の活動のめざす方向が、中國の工業化であり經濟發展および經濟組織の改造であることが示されている。そして委員會は、政府が提唱補助して經濟建設を行うとき、各部および各方面と連絡してその意見と協力を求める顧問（諮問）機關、連絡・調整機關であること、さらに、各種計畫の審査と整理によって緊急なる建設の順序を策定する建設計畫の中樞機關であることを期待されていた。

つぎに組織機構の性格についてみてみよう。すでに述べたように、委員會は、建設擔當各部局長官を「當然委員」としていることに示されるように、各部局長の建設政策の連絡・調整機關であつた。また、「その他委員」の顔ぶれからわかるように、農商工各界の指導者をも集めた「諮問機關」でもあつた。しかもその「諮問機關」とは、蔣が「各部會長が本會の委員たる資格を以て、本會の建議を受けてから、これを事實の上に實現することが出来るならば、本會は又執行性を有つ顧問機關に似た所もある<sup>(64)</sup>」と述べるように、單に政府の諮問に應じるだけでなく、政府が主導する建設政策の實施に對し、それぞれの分野で積極的に協力することを求められていた存在でもあつた。さらに委員會は、建設各部局長の上位に位置する經濟建設政策の中樞機關として各種計畫の審査・整理を任務としており、この機能を果たすために秘書處（準備期間においては籌備處が代行）が設置されていた。秘書處は秘書長以下、秘書と技師より成り、各種計畫の立案、計畫實施と資金支出との監督、にあたることになつていた。この秘書處の組織が重視されていたことは、次のような蔣委員長の言明からも知られる。「本會秘書處の組織その他を、……更に完全にして、各行政機關を援助し得るものたらしめねばならぬ<sup>(65)</sup>。」かくして、「初めて計畫を立案することが出來、而して本會は政府の認可を申請し、主管機關の各種計畫の實施を指導援助又は監督する工作を處理し得るのである。」<sup>(66)</sup>秘書長は「本會開會のときには本會に對して責を負ふが、平時には主

管長官の指揮を受けて職務を執行する。彼は計畫が認可されてから後の各方面の處理狀況に注意せねばならぬ。又計畫の規定した所に據り、隨時財政部長と打合せ建設の資金を支出し、又建設資金保管委員會を設けて、その用途を監督せねばならぬ。<sup>(37)</sup>これによって「中國の政體上各部の平衡とその相互關係を保持する能はざる一種の缺點（建設各部局間の不調整——引用者）とを補ふことを得るであらう。」<sup>(38)</sup>このため、祕書處職員には「必ず最優秀なものを擇んで任用せねばならぬ」<sup>(39)</sup>ず、その下には「學識經驗に富む各種の専門家があつてこれを輔佐しなければならぬ」とされたのである。つまり、計畫の立案準備のほか、計畫實施と建設資金支出の監督という、技術・財政兩面にわたる活動が祕書處に要請されていたのである。そして、國際聯盟との技術協力は、この面で多くの援助を與えるものと期待されていたのである。

以上のことから、委員會の組織目的ならびに機構は、すでに宋子文が四月に構想していた内容を現實化したものであり、第一次委員會議における蔣委員長の説明は全くこれに沿ったものであったこと、が明瞭であらう。そして、こうした構想と全國經濟委員會という形でその實現が、國民會議で提出された「設立國民經濟委員會案」に示されているような、民間の商工業者、銀行家、商會代表の、政府主導の經濟建設および政策決定に對する、參畫要望をとりこんでいったものであったこと、もここに十分に示されている。

組織機構がこのような性格のものであるとするならば、それでは、成立當初の全國經濟委員會は建設工作の内容としていかなる項目をとりあげ、それをどのように實施しようとしていたのだろうか。それを知るには、第一次委員會議に出席した委員たちが、會議という機會に、それぞれ中國の現下の緊急問題と考えられる問題につき述べた意見の要約が参考になる。それは次のようなものである。<sup>(41)</sup>

一、中國は農業立國であるから、農業の建設と改良が先づ第一の要務である。

二、各種の建設發展は交通運輸を中心とするが故に、交通運輸の改良發展は現下の急務である。

三、中國は鑛産豊富なれども、未開發のもの多きが故に、鑛産開發に關しては速かに提唱せねばならぬ。

四、國產工場は今萌芽時代にあるが、目下原料資金の缺乏と對外貿易の不振の爲め、何れも岌々危むべきの情勢に在る。故に商工業に對する援助も極めて急要である。

五、國家建設は凡て金融と關係を有するが故に、幣制を整理し、兩を廢して元に改めることが尤も先決問題である。

六、上述各種の建設と改良は、中國現下の經濟狀況にあつては、國際的に合作する必要が頗ぶる大である。若し巨額の資金を供給し開發を援助すれば、確實に利益を得らるゝから、主權を喪失せざる原則の下に辦法を協商すべきである。

すなわち論點は、農業、交通、鑛業、工業、幣制、外資導入と、一九三〇年の全國工商會議やこの年五月の國民會議における諸提案と共通な範圍にわたつてゐる。このことは、委員會の、當然委員以外の委員（いわゆる「各界領袖」<sup>42</sup>）の顔ぶれからも理解される。張學良を除けば、李煜瀛は中國國民黨の重鎮、晏陽初は中華平民教育促進會の總幹事であり、他はいずれも著名なる銀行家・實業家であつた。そしていずれも工商會議か國民會議のどちらかに出席した代表でもあつた。<sup>43</sup>つまりこの點で、全國經濟委員會は民間代表の中國の經濟問題に對する意見・要望を反映させる場、すなわち「諮問委員會」の役割を果たし、それは、前述の二つの會議の中で出された要望が再提起される機會となつたのである。しかし、前の二つの會議とちがつて、全國經濟委員會はいまや各局部が具體的に建設をすすめる際の連絡・調整機關であり、國際聯盟の技術援助を受け、専門家を祕書處に集めて具體的な建設計畫を定める計畫策定の中樞機關でもあつた。では中樞機關としての委員會の三年計畫は各界の「要望」に對して果たしてどのような「計畫内容」を與えるものであつたのだろうか。第一次委員會議で蔣委員長より建議された三年計畫の活動項目は次の各項である。

一、土木工事に關する事項。南京において土木工程實驗區を組織し、土木工事員を訓練すること。専門土木技術委員會の組織。上海から南京に到る國道の建設。

二、教育に關する事項。國際聯盟より派遣された教育専門家の建議をとり入れること、ならびに研究。

三、土地及び農業に關する事項。全國の土地及び農業改良の諸研究機關間の連絡ならびにその成果の明瞭化。

四、實業に關する事項。主要實業に關する正確な調査。

五、財政策に關する事項。中央及び地方の財政政策の原則に關する意見書の起案。

六、衛生及び醫療救済に關する事項。中央衛生施設實驗處<sup>(44)</sup>の創設。中央醫院の擴張。實驗醫學校の設立。高級醫學校の充實。全國各通商海港の檢疫事務の漸次擴充。國內各地の公衆衛生機關及び團體の連絡<sup>(45)</sup>。

これら計畫項目をみるに、委員たちが現下の緊急問題としてとりあげた項目も一部含まれてはいる（交通・農業）。しかし、むしろ、工商會議以來提起されてきた要望が具體的かつ多岐にわたつていたのと比較すれば、この計畫が課題を非常に限定しているという特徴を有していることに氣がつく。第一に、問題の調査と研究が重視されている。教育、土地、農業、實業、財政政策について、まず實情を調査・研究し、そのうえで計畫・意見書を提出するという、いわば準備作業が第一の課題とされている。第二に、教育と訓練の重視である。國際聯盟から教育専門家の視察を請うほか、土木工事技術人材の養成が委員會の独自の課題とされていた。第三に、衛生方面がとりあげられ、委員會が中央衛生施設實驗處をその下部機關として、さまざまな衛生行政を擔うことが述べられている。こうした、工作課題の限定は、次のような理由にもとづいていると思われる。第一に、委員會が既設の各機關に對して、より上位の中樞であると位置づけられ、各種の計畫を審査し、また全體的な長期計畫を作成する任務を課せられたがゆえに、全國的な調査と基礎的な研究とが重視されざるをえなかった。建設各部署がそれぞれ獨自な建設計畫を提起したときに、それらを調整し審査して全體的な計畫を作成するには、まず實態を知らねばならないと認識されていたのである。第二に、委員會が既設の建設各部署に對して新たに設けられたという事情から、既設の機關がなしえないか、もしくは比較的なおざりにしてきていたが、經濟建設のためには基礎的かつ不可欠であるという方面が重視された。その一つは調査であり、もう一つは人材養成であった。第三に、いっそう決定的な事情と思われるのは、國際聯盟からの援助内容である。一九三〇年末に來華したライヒマン(Rajchman)、一九三二年春來華したハース(Robert Haas)は、それぞれ衛生、交通土木の専門家であった。また、一九三一年初頭より宋子文と國際聯盟との間にとりかわされた書簡によって、すでに聯盟の技術協力は決定しており(五月一日)、<sup>(46)</sup>その結

果、教育視察のためにベッカー (Carl Becker)、『ランジ・ハヴィン (P. Langevin)』、『ヘーニー (R. H. Tawney)』、『ファルスキー (M. Falski)』、『ウォルターズ (P. Walters)』、『ボネ (M. Henri Bonnet)』、『サルバティ (Baron A. Sardi)』、『土木技術について』、『ペリエ (L. Perrier)』、『コード (A. T. Coode)』、『シー・エ・キンズ (W. Sieveling)』、『オタキ (M. S. Orecki)』、『ブルドレ (F. J. M. Bourdrez)』の『農業についてはドラゴニ (Carlo Dragoni)』の來華豫定が蔣委員長から説明されていた。<sup>(47)</sup>つまり、この時期に來華する専門家は、衛生、教育、土木工事、農業の専門家であり、彼らの協力豫定が委員會の活動項目決定に大きな影響を与えたことになったと思われる。それは、委員會の三年計畫が、來華豫定の専門家の専門分野をあらかじめとりこんでいるということ、特に衛生の場合には、ライヒマンが一九二九年一月に提出した計畫<sup>(48)</sup>がもとになっていること、に示されている。以上の三點から、宋子文が構想し、第一次委員會議で蔣委員長から説明された全國經濟委員會の三年間の工作計畫は、民間各界（とりわけ銀行界、商工業界、教育界）の代表の要望内容を汲み上げる形をとりつつ、實際には、宋が聯盟から技術援助を受けることが可能な分野（教育、土木、衛生）と方法（視察調査、報告、建設計畫建議ならびに技術指導）に依據して、既設の各建設機關の建設計畫を技術面と財政面から審査・調整することをめざしたものであった、と言えよう。

第一次委員會議ののち、全國經濟委員會の活動は籌備處を中心に、三年計畫を具體的に實施してゆくものであった。委員會の招きで來華した國際聯盟派遣専門家たちは、比較的短期間中國の情況を視察し、報告書や意見書を殘して歸國した。<sup>(49)</sup>組織條例第八條にもとづいて設置された各種専門委員會（工程、衛生、七省公路、教育、農村建設）は調査・研究を行った。準備期と稱される改組までの二年間、委員會の活動は基本的には三年計畫に沿ったものであった。しかし、この期にいくつかの新しい性質が生まれ、委員會ののちの活動に影響を及ぼしていったことを見落としてはならない。第一に、問題と實況の調査・研究は、これ以後全國經濟委員會がいろいろな分野で工作するときの第一の活動となり、それはのちに膨大な調査報告書が作成され發表される基礎となった。<sup>(50)</sup>第二に、聯盟の援助を受けつつ技術専門家の養成を重視した結

果、全國經濟委員會の下には、各種専門委員會委員として専門家が、處（工程處、中央衛生設施實驗處、公路處）には中堅技術者が集められ、全國經濟委員會は、技術者を結集した一つの建設實施機關ともなった。そして、ここに結集した技術官僚たちは、「全國經濟委員會グループ」とでもいうべき、建設の項目と方法とに特色をもつ政策集團を形作っていったのである。第三に、準備期間中にもかかわらず、個別具體的な建設の必要が生じ、かつ全國經濟委員會の技術人材を利用することが有利な場合、その項目は全國經濟委員會の專管事業として實施されていった。公路建設の場合がその代表例である。一九三二年秋の剿共作戰において政治・經濟兩面から周到な準備をすすめた軍事委員會委員長蔣介石は、一月全國經濟委員會委員長の資格で漢口に七省（江蘇・浙江・安徽・江西・湖北・湖南・河南）公路會議を召集し、南京・上海から各省に放射狀に伸びる一一幹線一萬二千キロ、支線一萬キロの建設計畫を決定した。三年計畫に沿ってすでに同年五月、江蘇・浙江・安徽三省の連絡公路六線五百キロの修築を擔當していた全國經濟委員會籌備處は、この新たな建設計畫によって三省道路専門委員會を七省公路専門委員會に改組し、工事計畫の審査準備と難工事の直接擔當を職務とする公路處を設置（同年一月）した。以後、公路専門委員會は剿匪總司令部の指示と許可を仰ぎつつ、工事規則と豫算の審議を行い、公路處は各省政府の工事實施を技術的に援助し、時には難工事を直接實施した。元來、鐵道部の擔當であった公路建設は、鐵道に比べて建設が容易なことから剿共作戰による促進によって鐵道にかわって交通建設の主力として急速な建設が求められ、技術人材を結集していた全國經濟委員會の専門管轄事業となっていくのである。

結局、上海事變などの日本の侵攻に國民政府が忙殺されて委員會の準備期は約二年間続いた。準備期間とはいいいながら、その間に、委員會は國際聯盟からの技術専門家の來華援助を得つつ、三年計畫の實施から出發して、徐々にその專管事業範圍を広げていった。そして、この時期に形成された以上のような性格が、改組後の委員會の建設體制の確立に大きな作用を及ぼしたのである。

### 三 全國經濟委員會の改組と一九三四年體制の確立

#### 1 全國經濟委員會の改組

一九三三年九月五日・六日、宋子文の歸國を待つて廬山にて會議が開かれた。出席者は、蔣介石、宋子文ほか汪精衛、吳稚暉、張人傑、陳紹寬、曾仲鳴、唐有壬、孫科、孔祥熙、李煜瀾ら。會議の主題は、宋子文が外遊によって獲得してきた棉麥借款（總額五千萬ドル。五月二十九日成立、六月四日公表）<sup>63</sup>と、國際聯盟との新たな技術協力決議を基礎に、外交問題、剿共作戰、財政問題、內政刷新問題等を議論することであつた。<sup>63</sup>この會議の結果、棉麥借款は全國經濟委員會がすべて使用する事になり、それに伴つて委員會は組織を擴大して統制經濟を實行することになった。すなわち、「全國經濟委員會は全國の經濟建設事業を管理し、一切の國營企業を統制し、全國經濟委員會の組織を擴大して常務委員制を採用すること」<sup>63</sup>が決議されたのである。ついで開かれた中央政治會議（九月一日）にて、汪精衛は廬山會議の經過と全國經濟委員會の組織擴大方針を説明し、次の四原則が決定された。<sup>67</sup>

- 一、全國經濟委員會は國民政府に隸屬する。
- 二、組織を擴大して常務委員制に改める。そして、汪精衛、宋子文それに孫科を常務委員とし、關係する部局長官、國內の經濟專門家および實業界の巨頭を委員とする。その定員と人選は、三常務委員が中央政治會議に提出して決定する。
- 三、棉麥借款の用途は全國經濟委員會の全面的管理にまかせる。他に一委員會を設立し各方面の代表の參加を依頼して保管と監督の責任を負わせる。

四、全國經濟委員會の組織條例（修正組織條例——引用者）は宋子文が起草し、次回の中央政治會議に提出して討論のうえ決定する。

この第四の原則にもとづいて宋子文の起草した全國經濟委員會修正組織條例は、九月二〇日に中央政治會議を、一二日



には立法院を通過して、二三日公布された。<sup>59</sup> それは以前の委員會を全面的に改組するものであった。重要な變更は以下の點である。第一に、委員會は以前の正副委員長制から常務委員制（當初三名。二月八日の修正のちは五名）に變つた（修正全國經濟委員會組織條例第四條）。すなわち、改組前は當然委員の一人である行政院院長が全國經濟委員會委員長に、同副院長が副委員長になるというものであった。しかるに改組後は、中央政治會議によって任命された複数の常務委員の合議により委員會の方針が決められることになった。これとともに委員會は、行政院下の一委員會という地位から、行政院と對等の位置を占める機關となった。第二に、職掌を、(一) 國家の經濟建設あるいは發展計畫の設計・審査決定に關する事項、(二) 國家の經濟建設あるいは發展計畫の監督・指導に關する事項、(四) 特定の經濟建設あるいは發展計畫の直接實施に關する事項、と明確に定めた（同第二條）。第三に、専門委員會を組織し（同第七條）、各處所を分設して所管事務を處理することとした（同第八條）。なお、これらの組織條例は別に定められることになっていた（同第九條）。すなわち全國經濟委員會は、從來からの建設各部署の連絡・調整をする機能（經濟建設に關係ある中央の各機關の長官は當然委員となる——同第三條）、經濟設計畫とその資金計畫の設計・審査・決定を司る建設の中樞であるという機能に加えて、準備期間中に機構を整えてきた處の組織と活動を組織條例中で承認することによって、建設のための独自の資金をもち、特定の建設事業を直接實施する實施機關たりうる姿勢をいっそう強めた。しかもそれは、宋を中心とする常務委員の合議にまかせられ、全國經濟委員會や各専門委員會の委員指名も當然委員を除いては常務委員の推薦によるものとされたのである。このように委員會の活動方針決定に對して大きな權限を與えられた常務委員には、汪精衛、宋子文、孫科の三人が特派され、一〇月四日三人は就任して、ここに全國經濟委員會は發足した。<sup>60</sup>

常務委員たちの次の課題は、全國經濟委員會の全體の組織機構と活動計畫を定めることであつた。その場合、一九三二年以來中國に生じた次の諸事情を考慮に入れておく必要がある。第一に、滿洲事變、上海事變そして熱河侵入と、中國へ

の侵略の道を進んできた日本との間に一九三三年五月停戦協定（塘沽停戦協定）が成立し、國民黨政府は少なくとも當分の間、國內問題に力を振りむける餘裕ができた。第二に、國內では一九三二年以來、蔣介石と汪精衛との間に協力がなり、政局は比較的安定していた。第三に、この事情の下で軍事委員會委員長蔣介石は剿共作戰に力を集中し、一九三三年秋には大規模な作戰（第五次大圍剿）が計畫されていた。第四に、一九三一年下半年以降深刻になった世界大不況の影響。最後に、一九三一年、一九三三年の揚子江、黄河の大水災。改組後の全國經濟委員會の建設活動は、こうした條件下で生じた農村と工業の深刻な諸問題をもなんらかの形で解決するものでなければならなかった。

まず、一〇月一二日、三五名の委員が任命された。<sup>61)</sup>改組前と比較して、委員はいっそう多數になっている。しかし、委員が代表している社會的な勢力分野に大きな變化はない。當然委員を除けば、張嘉璈、李銘、周作民、吳鼎昌、錢新之、陳光甫、徐新六、葉琢堂らは銀行家であり、虞和德、榮宗敬、劉鴻生、王曉籟は上海の實業家、李煜瀾、蔡元培、邵元沖、陳立夫、褚民誼は中國國民黨關係であり、晏陽初は教育家、楊端六は學者であり、そして、王克敏、陳伯莊、葉恭綽、連聲海、彭學沛は地方軍閥政府の建設關係者であった。

この時点で宋が構想していた委員會は、綿業、糧食、煤業、絲業、鑛業といった重要物資、重要産業の統制委員會であった。<sup>62)</sup>一〇月四日開催された第一次常務委員會議では、(一)、全國經濟委員會委員の推薦（これにもとづいて前述のように、一〇月一二日に委員が任命された）、(二)、舊來の籌備處の秘書處への、中央衛生設施實驗處の衛生實驗處への、そして公路處、水利處の改組、(三)、秘書長への秦汾の就任、(四)、綿業統制委員會の設置と委員の人选、(五)、綿業統制のために「國民に告げる書（告國人書）」の發表、が決定された。<sup>63)</sup>そして、一〇月一六日には綿業統制委員會が成立し、委員二名が任命された。<sup>64)</sup>今、綿業統制委員會を例として、この時期に考えられていた統制委員會の性質をみてみよう。まず、「國民に告げる書」をみるならば、それは統制委員會設立の目的を、「權力を集中し、統一的に計畫し全體的に心をくばり、これからは、綿業が有すべき施設に對して、およそ國家の權限職責の及ぶところ、委員會が方案を作成し、實踐履行する」と、表現す

る。そして、「綿業界の従業者も、全體を動員してともに邁進し、事業自體の組織を健全にしよう」と、呼びかける。すなわち、ここである「統制」とは、政府が専門の委員會を設立し、主導的に當該産業の發展をはかる政策を行う時、それに對して産業界の人士の協力を強く求めるものでしかなかった。次に、これを暫行組織條例から窺つてみよう。そこでは、棉業統制委員會設置の目的は「全國に於ける綿業紡織業の改良發展ならびにその合理化をはかるため」(第一條)であり、そのため委員會は「全國の綿業紡織業に對し指導監督および統制賞罰を行う權限を有す」(第二條)とされた。委員會委員は「全國經濟委員會常務委員に於いて推薦した紡織・植綿・金融の各業者中」より選ばれる(第三條)。また、委員會には、總務股と技術股が置かれ、技術股は植綿・紡織に關するさまざまな事項の設計・研究にあたるという任務が與えられていた。<sup>67)</sup> たまたま委員會の成立當時、綿糸價格が暴落していたこともあつて、委員會は綿糸價格の安定と綿花の改良の兩者をその任務と考えていた。しかし、合興公司を通じての綿糸買入れ策も、價格上昇にはいたした效果を示さなかつたため、以後は、むしろ、技術股ならびに委員會の下部機關である棉產改進所による綿花の品質改良研究と改良種(米棉種)の普及が、委員會の活動の中心となつていった。つまり、「統制」ということばに含まれる經濟思想がどうであれ、それがこの時期に中國において現實化されるときには、「統制」とは政府の政策への協力を求める宣言にしかならず、棉業「統制」委員會の實際活動も、主として技術股による植綿・紡織の生産技術改良とならざるをえなかつたのである。

國民政府が常務委員會を中心に、全國經濟委員會の組織と活動方針を摸索している一方で、國民政府が棉麥借款を得たというニュースは國內でもいくつかの反應を産み出してゐた。その一つは、軍閥陳濟棠・李宗仁・蔡廷鍔が汪精衛・蔣介石にあてた電報(九月三日)に示されている。彼らは棉麥借款の軍事費への充當を心配しつつ、主として中國農村の破産状態ゆえに、「棉麥借款は、どうであれ必ず生産事業に用いるべきである。そして、各省の軍政長官および民衆團體が代表を派遣して委員會を組織し、共同で保管し、用途を監視して公にすること」<sup>68)</sup>を求めた。これに對し、汪精衛・蔣介石は「棉麥借款の用途は、中央政治會議がすでに生産事業に用いること、とりわけ農業生産に注意することに決定済みである。：

「決して軍事費には充當しない。」と返電した（九月六日）。そして、廬山會議の新聞報道もそれを裏づけるものであったので、この件に關しては一應の結着をみた。しかし、借款が、江西における剿共作戰と關係の深い、江西の農村の善後工作費に支出されていたことはのちに明らかとなる。もう一つは、この臨時的な收入に對する各方面からの補助申請である。それは一九三四年三月二五日までに六四團體七三件、總申請額一〇億餘元に達した。こうした申請をも考慮して、常務委員會は活動方針を決定してゆかねばならなかった。

一〇月末、宋子文が剿共作戰に伴う財政問題と外交政策に對する意見の相違から財政部長を辭任（一〇月二十九日、中央政治會議にて許可）したのちは、宋は全國經濟委員會の仕事に専念することになった。そして、一月二七日には、公路委員會、水利委員會、農村建設委員會、衛生委員會が従來の組織から改組された。一月一八日の第二次常務委員會會議では、（一）、全國經濟委員會の各處處長の人選、（二）、南昌と西安への辦事處の設置、が決定された。ただし、事業計畫と經費の配分については、なお討論中であるといわれている。一月一二日には、蔣介石と孔祥熙が常務委員に加わり、常務委員は五人となった。

全國經濟委員會の事業計畫を決定する第三次常務委員會會議は、蔣介石と孔祥熙を加えて、その議題内容についてさまざまな憶測を呼びつつ、翌一九三四年一月二七日開かれた。宋子文の語るところによれば、（一）、討論した提案項目は、①公路計畫、②航運計畫、③水利計畫、④綿花・蠶糸の改良計畫、⑤西北および江西の建設、⑥農業の改良計畫、⑦衛生計畫、であり、（二）、各委員の一致した意見は、一、二の最も緊急に必要な事業を選んで行い、力を集中して効果がたととなるようにし、資力の分散を免れる、ということであった。

宋はこの談話中で、統制委員會の設置は、「將來の研究の結果がどうであるかを見て決める」と、當初の各種統制委員會の構想をなおも捨ててはいないことを示している。しかし、常務委員會會議では當初の統制委員會構想はもはや議題にのぼらず、全國經濟委員會の事業計畫決定は、第三次常務委員會會議でとりあげられたような項目を取捨選擇し、そのうえで

經費割り當て額を決め、いっそう詳しい事業計畫を決定する、という方向に進んでいった。一月三〇日には、すでに設立が決定済みであった農業處、西北辦事處、江西辦事處および蠶糸改良委員會の組織條例が公布された。棉麥借款が、綿花と小麥の賣れゆき不振ゆえに減額せねばならない情況の下で、事業計畫は、常務委員會での決定にもとづき、選擇され、組織機構が徐々に整備されるときにも限定されていった。そして、組織機構のそれぞれの部分を改組され、建設擔當項目を規定された、新しい全國經濟委員會は、一九三四年三月二六日の第二次委員會會議において、その建設態勢の確立した姿を現すことになったのである。

## 2 第二次委員會會議と一九三四年度活動計畫の決定

諸組織を整えた全國經濟委員會は、一九三四年三月二六日、第二次委員會會議を開催した。會議には全國經濟委員會委員二二名が出席した。

まず、主席汪精衛より、今次會議の概略説明があり、ついで祕書長秦汾が以下の五件の報告を行った。(一)、全國經濟委員會籌備處の工作報告。(二)、全國經濟委員會の成立報告。(三)、棉麥借款の經過および處理狀況報告。(四)、棉麥借款による購入および販賣情況報告。(五)、棉麥借款による補助申請に關する報告。主席の概略説明中では以下の點が重要である。(一)、棉麥借款が減額し一九三四年内の收入がおよそ四千萬元にすぎぬこと。(二)、しかもこのうち、千六百萬元は幣制の改良および金融整理にあてること。(三)、さらに、民間航空事業發展費六百萬元、また江西省剿匪善後工作費百八十萬元、同基礎工作費百萬元、それに一九三三年一〇月より二月までの委員會の事業費二十萬元は既に支出済みであること。(四)、したがって、ただ殘額千五百萬元のみが初年度の事業費にあてられうること。そのうち討議にうつり、會議は常務委員會提出の「全國經濟委員會民國二十三(一九三四)年度事業進行計畫及び經費割當案」を通過させ、また、各委員ならびに地方省政府代表より提出された一三の議案を討議した。この會議とそこで決定された事業計畫から、改組された委員會の性格をみてみよう。

第一に、すでに述べたように、全國經濟委員會の委員はいまや大幅に増員された。すなわち、改組前には委員總數は一八名であり、當然委員を除けば他の委員はわずか九名であつた。それが改組後は委員總數三五名、そして當然委員以外の委員は二五名と増大している（ただしここには、汪精衛、宋子文、孫科の三常務委員は含んでいない）。しかも委員が代表している範圍は、銀行家、實業家、國民黨、專門家等と、以前と變わりないものであつたことは既述のとおりである。つまり、諮問機關としての全國經濟委員會は、委員の規模を擴大することによつて、より多くの代表の支持をとりつけようとしてゐるのである。このことは、全國經濟委員會の一九三四年度の事業計畫が、いまや、單に一建設實施機關の事業計畫にとどまるものではなく、國民黨政府の經濟政策を代表するものとなつたことを示している。それだけの意義をもつ委員會であり事業計畫であつたからこそ、委員を擴大して、いっそう多くの各界指導者の支持を得る必要があつたといえよう。だが、その反面で、委員ならびに地方省政府代表が提出した議案は、もはやかつての、廣範圍で多岐にわたつた建設要望とはちがつて、非常に地域限定的（河北省、山東省、雲南省、湖南省など）かつ個別项目的（特定の一業種の救済案など）なものに變つてゐた。そして、いずれの案に對する議決も、行政院や全國經濟委員會常務委員等に交付して適宜處理させるというものであつた。結局、國民黨、銀行家、實業家といった、南京國民政府成立以來の支持勢力を代表している全國經濟委員會の委員たちは、その數が増やされるとともに、自らの廣範な要望を政府に期待する勢いを失ひ、常務委員會提出の全國經濟委員會の活動方針と事業計畫案とに承認を與えるだけの存在でしかなくなつてしまつたのである。かつての諮問委員會は今では翼賛委員會になつてしまつてゐる。

第二に、それでは常務委員會提出の事業計畫とはいかなるものであつたのか。これは次の第1表の諸項目から成つてゐた。

これらの諸項目は、その性質に應じていくつかに分類することができよう。第一に、公路建設や衛生といった事業は、以前から委員會が専門的に擔當してきた項目であり、一九三四年度計畫ではそれが、西北地方および各省連絡公路の建設

第1表 全國經濟委員會民國23年度事業進行計畫および經費割當額 (單位萬元)

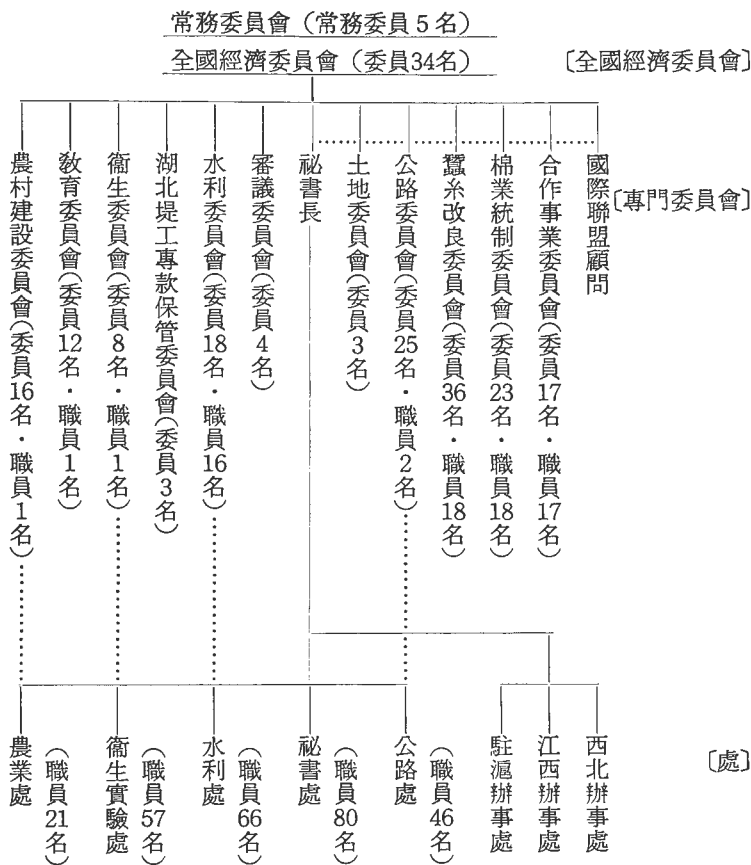
項目	内 容	金額	項目	内 容	金額	
公 路 680 萬元	(1)七省連絡公路の繼續建設費	455	江 西 建 設 190 萬元	(7)農民の栽桑・養蠶の獎勵	1	
	(2)その他各省連絡公路の延長建設費	70		(8)管理費・専門家経費・豫備費	13	
	(3)西北公路の建設費	80		(1)合作事業	50	
	(4)公路運輸事業の獎勵費	50		江西農村合作委員會と華洋義賑會江西分會の合併。現存の信用合作社の擴張費。購買および銷售合作社新設費。		
	(5)公路の調査・研究および管理費	25		(2)全省社會改良事業總機關の設立	56	
衛 生 50 萬元	公路に關する各種調査研究。車輛研究。調査・研究報告書の刊行、圖書の購入。公路管理監督視察費、國際道路會議派遣費			南昌・九江2箇所の鄉村師範學校の連合經營。現存の各種農業機關の連合あるいは合併。江西全省模範醫院の設立。		
	(1)各種事業費	38	(3)10箇村に鄉村工作機關を設立	35		
	傳染病・寄生虫病および家畜疫病の調査・防疫費。衛生工事費。地方の各種衛生事業創設援助費。衛生教育用品の製造費。薬品の調製・検査および漢藥の研究費。衛生人員の訓練費など。		(4)罹災民および失業者の救済 農民住宅の建設。	30		
	(2)管理費	12	(5)管理費および豫備費	19		
	(1)植綿の改良および擴張事業費	50	(1)灌溉事業	130		
綿 業 100 萬元	棉產改進總所の設立。綿產が多い省での棉產改進分所の設立。棉產改進指導所の設立。植棉專修科および綿業組合專修科の創設。その他。		西 北 建 設 250 萬元	陝西涇惠渠・引洛工事。綏遠民生渠。		
	(2)綿紡績織布捺染技術の改良事業費	27		(2)牧畜	40	
	南通學院紡織科・河北天津工業學校・江蘇省立蘇州工業學校の紡織捺染模型設備の充實。その他。			牧畜狀況の調査。西北牲畜改良總場・分場の設立。製革および毛織改良工場の設立。西北家畜防疫事業の實施。		
	(3)綿紡績織布製造および運輸販賣事業の調査	5		(3)獸疫豫防および衛生事業	30	
	(4)管理費	18		獸疫豫防。實驗區・實驗室の設置。醫療救済。		
蠶 糸 75 萬元	(1)栽桑	2・5	茶 業	(4)農村合作事業	40	
	桑苗の繁殖改良。優良桑苗の配給。模範桑園の設立。			(5)管理費および豫備費	10	
	(2)製種	20		安徽祁門紅茶試驗場に對する補助、浙江餘姚に綠茶試驗場設立。	6・4	
	江蘇・浙江に集團製種場2箇所の設立。			燃料 研究 10 萬元	(1)自動車液體燃料の製造法の研究	6
	(3)新式蠶繭乾燥機の設置	8			(2)内燃發動機の構造と各種燃料の關係の研究	4
(4)飼育の指導	10	土地問題。各種經濟調査。	20			
改良區における飼育指導。		經濟調査および研究 普通管理費および専門家経費 豫備費	(1)普通管理費		33	
(5)合理的新製糸工場の獎勵および連合製糸工場の設立	13		(2)専門家経費		42	
(6)人材の養成	7・5			43・6		
指導人員養成所・蠶糸高級人材養成所の設立。			經 費 總 計		1500	

へ、いっそうの衛生事業の充實へと擴大されている。また、西北地方への公路建設事業の進展は、同時に西北地域の建設ともかかわっていることに注意する必要がある。第二に、新たに加えられた項目のうち、綿業統制、蠶糸改良、茶業改良は、宋子文が委員會の改組當初構想していた一連の統制委員會の系列に屬するものであり、いずれも不況下で特に停滯・不振が著しく、切實に救済が求められている産業分野であった。しかも、これら三業種はまたソルターが一九三三年末から三カ月間にわたる調査をまとめた一九三四年二月の報告書の中で、「有利に發達せしめ得る工業」と稱した三業種でもあった。宋が統制委員會を構想したとき、その考慮の背景に國際聯盟の技術専門家のこうした觀點があったと想像するのは決してあやまりではあるまい。第三に、これも新たにとり上げられた江西と西北の農村建設は、蔣介石による剿共作戰と國內軍閥の統一、そして抗日戰準備の動きを、農村復興政策という面から支えるものであった。特に、全國經濟委員會は、公路建設、水利建設、衛生事業といった經濟生活の基礎建設面および農村合作社の指導と普及という面でこの地域建設を分擔していた。そしてそれは、軍部による行政督察專員制度ならびに保甲制の施行、銀行による農村への投資活動と協力分業する關係にあった。以上のことから、廬山會議以降、迂餘曲折の改造過程を経てできた全國經濟委員會の建設項目選擇方針は、一方では不況に苦しむ實業を救済せんとし、他方では蔣介石の軍事活動にとってもっとも重要な、そしてまたもっとも矛盾の激しい農村地區での農村建設によって問題の解決をはかろうとするものであった、と言える。また同時に、地域建設としてみると、委員會の各事業項目は相互に關連しあっていることに氣づく。たとえば、西北地方の建設では、公路建設、水利建設、綿花の改良と普及指導、農村合作社の普及活動それに衛生が、互いに並行し協力し分業しあつて地域建設をすすめることになっていたのである。

建設の方法については、改組以前に形成された全國經濟委員會の特色がやはり、貫かれていることが見て取れる。その特色の一つは、委員會が何よりも調査と研究を重視していることである。たとえば、公路の調査研究、衛生、綿業研究、西北衛生事業、茶業研究、燃料研究、經濟調査研究、といった諸項目の經費合計は約一五五萬元にのぼっている。さらに



第1圖 全國經濟委員會組織機構圖



## 〔備考〕

- 1 1936年1月現在。改組時の全國經濟委員會委員數と比べると2名増加（曾養甫，譚熙鴻），3名減少（蔣介石，孔祥熙が常務委員に，史量才は死亡）。
- 2 實線は統屬關係，點線は連絡關係を示す。
- 3 職員については，
  - (1) 兼任は重複して數えてある。
  - (2) 附屬機關の職員は含まない。
  - (3) 地方辦事處の職員は含まない。
  - (4) 外國人は含まない。

## 〔出所〕

中支建設資料整備事務所編譯部『編譯彙報第五編・全國經濟委員會關係法令集』，1940年。

農村や不振産業の問題解決には、技術的改良（生産ならびに制度上の）を研究して、その成果を教育と指導によって普及する方法がもっとも重要かつ必要と考えられていた。この點で、國際聯盟から派遣された技術専門家の活動と建設方針への助言は大きな影響力をもった。委員會の改組後は、専門家の協力はいっそう地域に即し、問題に即した具體的なものとなり、江西・西北の地域建設ではその助言は委員會の事業計畫の指針となったのである。もう一つの特色は、各省政府や學校との協力である。江西・西北の公路建設や農村合作社普及活動は、基本的に省政府がその實施を擔當し、委員會がそれを技術面と資金面で援助するものであった。綿業・蠶糸業・茶業の改良や技術人材の養成においては、委員會から學校や改良團體への補助が行われたのである。

こうした委員會の構成、事業計畫そして活動方法の特色は委員會の組織機構（第1圖）に明瞭に示される。圖の横軸に沿つては、委員會の各事業項目を擔當する専門委員會と處が並んでいる。そして縦軸に沿つて見るならば、委員會はいまや、三層の構成をもつ機關となった。頂點にある狹義の全國經濟委員會は、増員された各界を代表する委員から成り、常務委員會によつて提案される計畫や方針を承認する場合（諮問機關もしくは翼贊機關）である。専門委員會は、關係する建設機關の代表や利害關係者（とりわけ銀行家と富該實業家）それに専門家から成り、具體的な建設方針決定と各建設部局間あるいは利害當事者間の連絡・調整を行った。したがつて、全國經濟委員會は依然として連絡・調整機關でもあった。ただ、以前は頂點にある狹義の全國經濟委員會が各建設機關の長官と民間各界指導者を一堂に會して行つていた連絡・調整機能も、いまや、全體的な計畫が定められたのち、その特殊な事業項目の建設實施についての細部の連絡・調整機能となつている點に特徴がある。全體的な計畫の作成が常務委員にゆだねられたという條件下で、各専門委員會はその特定の擔當分野についてのみ、連絡・調整の機能を果たすものとなつたのであった。そして最後に、處は、職員が事務・調査・研究を行う場であり、また、中國人技術者の結集の場であつた。總括しよう。全國經濟委員會は、いまや、他の建設部局の管轄を超越して、常務委員會で決定された建設事業を専門に實施する建設實施機關となつたのである。その事業は、一九

三三年の時点で、中國にとつてもっとも深刻であつた農村問題、とりわけ剿共作戰に伴う農村復興問題と、世界不況下における重要産業の不振という問題とを解決し救済せんとするものであつた。活動の課題は新たに設定されたとはいへ、組織機構と建設方法の中に、成立時から徐々に形成されてきた全國經濟委員會の特色が再現している。それは、民間代表を集めた諮問機關であるという性格（もちろん政府と民間との關係も、かつての政府が民間の要望を汲み上げた關係から、民間代表が政府案に翼賛する關係へと變化しているが）、また他の建設部局との連絡・調整機關であるという性格を組織機構上の特色として維持しつつ、調査と研究を重視し、技術的改良とその普及こそが問題解決に重要であるという信念にもとづき、教育と指導によつて改良成果を普及するという、全國經濟委員會の獨特な建設方法・問題解決方法上の特色である。

第二次委員會議ののち、全國經濟委員會は、該會議で承認された組織と事業計畫（それを「一九三四年體制」と呼ぶことにする）に沿つて事業を遂行した。<sup>64</sup> 他の部局との管轄分野の調整が問題になることはあつたが、基本的にはこの體制が、日中戰爭開始後の一九三八年一月、委員會が實業部、建設委員會などと統合されて經濟部に改組されるまで續いたのである。

#### 四 全國經濟委員會の成立・改組とその經濟建設活動の意義

以上、全國經濟委員會の成立から改組までをとりあげ、組織機構と活動計畫の面からその性格をみてきた。ここまでの論點を要約すれば、次のようになる。(一)、委員會は、民間の商工業者・銀行家代表の經濟政策決定への參畫要望にこたえて、諮問委員會として出發した。(二)、同時にそれは、財政部長宋子文によつて、財政面と技術人材面から、各建設部局による個別的な建設活動の連絡・調整を行う機關としても構想された。(三)、(1)當初の委員會の活動分野は、宋が國際聯盟と交渉することによつて可能となつた、聯盟からの専門家の來華と技術援助が期待できる項目（土木工事、教育、衛生など）に偏つていた。(2)特に、中國の當面する問題の調査と研究、それに技術人材養成を重視している點に特色があつた。(四)、準

備期間中委員會は當初の計畫に沿って、聯盟からの専門家を迎え入れ、彼らの調査にもとづく報告書を發行し、またいくつかの土木工事において技術上の貢獻をなした。(d)、特に、その技術人材集中性という特色ゆえに、蔣介石の剿共作戰を側面から補強する公路建設の計畫と實施を擔當し大きな成果をあげた。このうち公路建設は委員會の專管事業となった。

(e)、世界不況の波及と國民黨政權の「安内攘外」政策の下で、棉麥借款という資金と國際聯盟のいっそう密接な技術援助を受けられることになった委員會は、一九三三年、特定の經濟建設項目を擔當する實施機關に改組された。(f)、宋子文を中心とする常務委員會は、改組後の委員會の事業として、不況に苦しむ綿業・蠶糸業・茶業の救済、また、從來からの活動分野であった公路・水利・衛生の諸事業のいっそうの擴大、そして江西・西北の農村復興、をとりあげた。(g)、こうして建設體制を固めた委員會は、常務委員會の提出する計畫を承認し、いくらかの要望を述べる狹義の「全國經濟委員會」、各建設項目について他の政府機關や民間利害關係者と連絡をとり、技術専門家の助言を求める各種「専門委員會」、そして、實際に建設活動に従事する職員から成る「處」、という三層の構造を持つことになった。(h)、この建設體制は、以後、日中戰爭開始までひきつがれたのである。

それでは、こうした變化過程を経てきた委員會の特質はどこにあるのだろうか。その特質の一つには、國際聯盟と一貫して接觸を保ってきた宋子文という人物にかかわっている。後に大官僚資本家と目されることになる彼の經濟建設政策思想の全貌を窺うには材料が不足しているので、ここでは全國經濟委員會の設立と一九三四年度事業計畫を通して氣がつかことだけを述べてみよう。第一に、彼の經濟建設問題に對する發言は、常に財政とかかわっている。すなわち、委員會の設立時には主として財政面から、彼は既設の各部局の連絡・調整を問題としたのであったし、委員會の改組と組織擴大も建設資金として棉麥借款を得てこそ可能になったのであった。一九三三年秋の財政部長辭任も剿共作戰に關連した財政問題が理由といわれ、辭職後は、自ら交渉して成立させた棉麥借款收入に基礎をおく全國經濟委員會の活動に専念した。

第二に、國際聯盟ならびにそこから派遣された専門家との密接な關係である。全國經濟委員會の建設項目決定には、そう

した専門家たちからの援助への期待と彼らの建議が大きな影響力を持ったことは既述のとおりであるが、宋は専門家の建議を委員會の計畫につなぐうえで重要なパイプ役を果たした。經濟發展、とりわけ工業化が立ちおくれた中國を富強の社會とせんと考えることから出發する國民黨政府の中にあつて、宋はとくにこの二側面、すなわち財政問題と國際聯盟からの派遣技術者の建議とを重視した。その成立・改組過程からみて、全國經濟委員會の組織と活動の方針決定は、宋の存在抜きには考えられない。だが、委員會は常に宋子文の意思どおりの存在だったわけではない。農村建設、輸出産業の救済、經濟の基礎建設（交通・水利）といった建設分野は、たとえ宋でなくとも經濟建設の對象項目としてとりあげざるをえなかったろう。なぜならば、それらは當時の中國がかえるもつとも切實な問題であつたから。さらに、委員會の主要な事業でありながら、宋子文の構想にもとづくというよりも、むしろ蔣介石による剿共作戰および全國統一との關連を重視すべき項目もある。たとえば公路建設は、その路線決定・建設方法決定などすべて剿匪總司令部との緊密な連絡の下に行われたし、また直接に作戰遂行に影響するものであつた。<sup>70</sup>農村復興政策の對象としてとりあげられたのも剿共作戰進行中の江西と西北であり、しかもそれが常務委員會によつて改組後の委員會の事業計畫の中にとり入れられるのは、一九三四年になつてからのことらしく推測されるのは、三三年一月に蔣介石と孔祥熙が常務委員に加わつた事實とあわせ考えると興味深いことである。また、もとは既設の部局の管轄でありながら、委員會の連絡・調整機能あるいは技術人材結集の中心であるという性格ゆえに、委員會の事業となつたというような項目がある。綿業・蠶糸業・茶業の統制と改良、そして農村合作事業の指導や公路・水利建設がそれであつた。改組後にこうした項目が全國經濟委員會の專管事業とされた理由は、そうした項目が緊急に解決を要する切實な問題であつたという必要條件からばかりでなく、全國經濟委員會が準備期間中にそれらを擔い得るだけの組織的基礎を形成していたという資格條件からも考えられなければならない。

委員會の全體的な組織機構と建設計畫を決定するのに宋の力が大きく作用していたとしても、實施機關としての委員會は、私が「全國經濟委員會グループ」と呼ぶ一つの集團の特徴をもつていた。このグループは、政治家としての宋子文を



止、(四)灌漑、(六)道路建設、(七)衛生(以上、西北)、を提案する。すぐ氣がつくように、これは冒頭にあげたトーニーの考え方にきわめて近い。トーニーが委員會に期待したのも當然といえよう。

聯盟派遣の専門家によって明示され、委員會の職員たちによって廣く支持されているこうした考え方は、次の三つの特色をもっている。第一に、問題を、生産力面、運輸面、金融面、小作制度の面等々と、並列されたいくつもの側面に分けて考えようとするところである。當然にもそれは、これらの諸側面が相互に關連しあつて形作っている體系の全體をとらえようとしていない。この考え方は分析することに優れてはいても、それらを再び總合するまでには至っていない。したがつて、そこから導き出される處方箋は、限られた當該問題分野だけに適用可能な技術主義的處方箋となる(ここで「技術主義的」とは、問題の本質を技術的未熟さにとらえ、熟練することや摩擦を少なくすることによって問題解決に近づくかとする態度をいう)。第二に、彼らが解決方法として導入することを考えている先進技術とは、いずれも西歐社會が開發し發展させてきた技術であつた。<sup>(四)</sup>そこには、そうした技術がそのままで中國社會の問題解決に有效なのかどうか、という問題がはらまれている。第三に、彼らにおいては、社會全體を考慮しなかつたために、政策推進勢力の性質というものが全く問題にされていない。人材の養成と建設行政機構の整備を重要視しすぎるがゆえに、そうした機關が實際に問題解決のために活動するときに、いかにして政策を實施するのか、という點への考慮が缺けている。たとえば、新しい農作物の品種をいかにして農村で普及するのか、どういう人々を指導するのか、どうやって農民を組織化するのか、といった問題はまだ問われてはいない。<sup>(四)</sup>

農村建設の場合に典型的にみられる、委員會の經濟建設構想についての以上三つの特色は、確かに、建設實施機關としての全國經濟委員會の長所でもあつた。國民黨の教條的宣言と計畫のみをくりかえす他部局に比べて、委員會は多くの調査・研究報告書を發行し、技術改良研究と普及を試み、その寄與によって建設された公路・水利施設も少なくはない。<sup>(四)</sup>アメリカ種綿花の導入、改良蠶種の普及も大きな成果であつた。そして、養成された人材と經濟建設實施の經驗のいくつ

は後の時代に引き継がれ、生かされた。しかし同時に、これはまたその限界でもあった。数多くの建設成果は結局のところ部分的な建設の寄せ集めでしかなかった。おびただしい公路建設も水利建設もその他の成果も、ただその分野における達成成果でしかなく、社會を大きく變えることはできなかった。技術的改良も公路も、ひたすら利用されるのを、あるいは利用の手がさしのべられるのを待つだけであつた。そして、その意欲と善意にもかかわらず、委員會の技術者職員たちは農村社會からは浮き上つた存在でしかなかった。このために、委員會の技術的貢獻はそれ自體として評價されずに、社會制度の變化を伴う他の政策（たとえば、農村合作社における銀行投資、剿共作戰地における縣政實驗區など）と結びつけて評價されることになった。すなわち、全國經濟委員會の經濟建設を、組織機構と建設方針自體から評價するのではなく、建設の實施過程で委員會の活動と結びついた剿共作戰や銀行の農村投資あるいは全國的な綿花・蠶糸・茶葉の統制政策への評價によって、それを全國經濟委員會の經濟建設への評價としてしまう傾向が生じるようになったのである。

## 註

- (1) 同時代の人々、たとえば中國人學者たちは南京國民政府の經濟建設に一定の評価を與えている。(H. D. Fong [方福廷], *Toward Economic Control in China*, 1936. Franklin L. Ho [何廉], *Rural Economic Reconstruction in China*, 1936. C. M. Chang [張純明], *A New Government for Rural China: The Political Aspect of Rural Reconstruction*, 1936. Leonard G. Ting [丁世], *Recent Developments in China's Cotton Industry*, 1936. 以上四論文は、日本國際協會太平洋問題調查部編譯『支那經濟建設の全貌』一九三七年に收められている。尾崎秀實は經濟建設の進展をある程度認めつつも、その問題點の指摘を行っている。(「支那の經濟建設批判」)

九三七年、『現代支那批判』一九三八年、所收)。ところが、戰後日本における國民政府の經濟建設についての價值ある研究は微々たるものであり、その評價は、陳伯達『中國四大家族』一九四六年、あるいは湖北大學政治經濟學教研室編『中國近代國民經濟史講義』一九五八年、に影響をうけて、「人民を欺くための宣傳」「四大家族の致富手段」「帝國主義の侵略強化手段」としてしかとらえてこなかった。こうした傾向に對して、中崙太一（『中國官僚資本主義研究序說——帝國主義下の半植民地的後進資本制の構造——』一九七〇年。「國民黨官僚資本に關する若干の理論的問題」）〔藤井昇三編一九三〇年代中國の研究〕一九七五年、所收）が、國民黨官僚による國家資本



主義ウクライドの創出ととらえる見解を出し、近年發表された奥村哲論文（『恐慌下江浙蠶糸業の再編』『東洋史研究』三七―二、一九七八年）、石島紀之論文（『南京政權の經濟建設についての一試論』『茨城大學人文學部紀要（文學科論集）』一、一九七八年）もこれに近い立場から經濟建設を考えている。

(2) 全國經濟委員會に關する研究には、註(1)に掲げたものほか、次の論文がある。George E. Taylor, *The Reconstruction Movement in China, 1936*（前掲『支那經濟建設の全貌』所收）。井村薫雄『改訂増補・歐米の對支經濟侵略史』、一九四四年。伊豫谷登士翁『アメリカの對華棉麥借款と日本』（小野・吉信編『兩大戰間期のアジアと日本』、一九七九年、所收）。石島紀之『中國の對外關係と經濟建設』（野澤編『中國の幣制改革と國際關係』、一九八一年、所收）。日本で主流的な見解は、陳伯達によって示されたような、四大家族との關係でとらえる考え方である。しかし、委員會は成立當初から四大家族の一人である宋子文による全國經濟の獨占と致富の手段であったのか。

委員會の活動計畫はそのために考え出され、委員會の活動に携わった人々の行爲は、すべてが四大家族による獨占形成に寄與する機能しか持たなかったのか。この點において主流的見解には疑問がある。他方、中崑は、委員會を國民黨の中央官僚資本の主體ならびに諮問委員會として考えているが、この二者の關係、すなわち組織機構の説明さえも十分ではない。井村は國際聯盟という歐米諸國の侵略を受け入れる中樞機關として、伊豫谷は棉麥借款との關係において經濟建設の實施機關として、委

員會をみている。そして、石島は南京國民政府における英米派（歐米派）と親日派の對外政策とのかかりで全國經濟委員會の成立とその事業計畫をとり扱っているが、ただ、資料が主として新聞（大公報）に據るものであり、委員會の確定的な方針を窺ううえで問題点を残している。また、奥村は、蠶糸改良政策との關連で全國經濟委員會の活動實態の一端を明らかにしている。テイラーは經濟政策主體としての文官派と武官派を區別し、全國經濟委員會を前者の主要な代辯者ととらえている。本稿は、當時南京にあつて委員會の活動を見聞できたテイラーのこの論文から、もっとも大きな刺激を受けている。こうしたさまざまな見解、すなわち、(一)諮問委員會、(二)、宋子文がその組織と方針そして活動計畫の決定に大きな力をふるい得る建設實施機關（ただし、その性格づけとしては、(1)、四大家族の一機關、(2)、國民黨中央官僚資本、(3)、經濟近代化の政策主體、(4)、歐米派、という諸見解がある）、(三)、各經濟建設政策主體間の連絡・調整機關、(四)、文官派、という特徴づけは、それぞれ委員會の一面のみを、またその歴史的變遷の一時期のみを、とりあげたものである。全國經濟委員會（National Economic Council）が「國民經濟會議」と日本語譯されているような研究の現状からして、委員會の成立とその變遷について整理しておくことも決して無意味ではないだろう。

なお、本稿は全國經濟委員會發行の報告書類に主に依據している。委員會の成立・改組などの諸問題についてのいっそう正確な事實確定は、經濟部檔案の整理・公開（臺北の中央研究院近代史研究所藏の全國經濟委員會關係檔案の整理情況につい

ては、王聿均「中央研究院近代史研究所經濟檔案之重要內涵及其評價——『經濟檔案整理編目計劃』工作報告」、『中央研究院近代史研究所集刊』第九期、一九八〇年、を参照）、および宋子文文書の利用（Hoover Institution on War, Revolution and Peace, Stanford University 所蔵。ただし利用については制限あり）をまたねばならぬ。

- (3) 『國民會議實錄』、正篇（會議紀錄）、七三頁。
  - (4) 同上書、七三—七四頁。「理由」の項。
  - (5) 同上書、七四頁、「效果および利益」の項、第一項。
  - (6)(7)(8) 同上書、七五頁。それぞれ「辦法」の項、第一・第三・第二項。
  - (9) 同上書、姓名錄、三頁。
  - (10) 同上書、法規、七頁。
  - (11) 工商部漢口商品檢驗局局長であつた吳健による提案「設置專門委員會不以大會之集散爲轉移以便隨時研究案」（實業部總務司商業司編『全國工商會議彙編』、一九三一年、第二編、二二—二四頁）参照。
  - (12) 東亞經濟調查局編『一九三〇年—一九三一年・支那政治經濟年史』、一九三二年、二二六—二五〇頁および、西村成雄「一九二〇年代權力構造の變動とブルジョアジー」（野澤・田中編『講座中國近現代史』第五卷、一九七八年、所收）参照。
  - (13) 全國經濟會議秘書處編『全國經濟會議專刊』、影印本、一九七二年、目次、三一—三三頁、および第三、正式會議、一九—二二頁。
  - (14) 前掲『全國工商會議彙編』、會員一覽表、一〇—一二五頁および
- び工商會議各組議案索引、一一—一六頁。
- (15) 前掲『國民會議實錄』、正篇（會議紀錄）、六九頁。
  - (16) 同上書、一五—三頁。
  - (17)(18) 同上書、一五九—一六二頁、修正案「辦法」の項、第二・第三項。
  - (19) 井村前掲書、二二—三頁。
  - (20) 前掲『國民會議實錄』、正篇（會議紀錄）、一五—三頁。
  - (21) 三大大會の政治報告決議案（建設）。四大大會の訓政時期約法國民生計規定に依據してその實施方針を確定する案および國家建設初期方案。
  - (22) 張人傑「以鐵道電氣水利事業爲建設中心案」。
  - (23) 前掲『一九三〇年—一九三一年・支那政治經濟年史』、二六〇—二六一頁（原文は、一九三二年四月一七日『南京中央日報』）。
  - (24) 中支建設資料整備事務所編譯部『編譯彙報第七編・全國經濟委員會會議紀要（第一集）』、一九四〇年、二六頁。現在のとこる日本では、原本である中國文『全國經濟委員會會議紀要』を利用できないため、この邦譯に據らざるをえない。
  - (25) 『時報』、一九三二年四月二八日。井村前掲書、二二—三頁。
  - (26) 全國經濟委員會『全國經濟委員會章則彙編（第一集）』、一九三二年、三頁。
  - (27)(28) 同上書、三一—四頁。
  - (29)(30) 全國經濟委員會『全國經濟委員會籌備處工作報告』、一九三三年、一頁。この時の委員は次のようであつた。行政院院長蔣中正（介石）、副院長宋子文、內政部長劉尚清（海泉）、鐵道

- 部長連聲海、交通部長王伯羣、實業部長孔祥熙（庸之）、教育部長代理李書華（潤章）、建設委員會委員長張人傑（靜江）、衛生署署長劉瑞恆（月如）。彼らは當然委員であり、行政院院長蔣介石が全國經濟委員會委員長に、同副院長宋子文が副委員長に就任した。他の委員には張學良（漢卿）、李煜瀛（石曾）、張嘉璈（公權）、李銘（馥蓀）、周作民、晏陽初（東昇）、虞和德（洽卿）、吳鼎昌（達銓）、榮宗敬らが任命された。
- 61) 前掲『編譯彙報第七編・全國經濟委員會會議紀要（第一集）』、四一五頁。「目的」の項。
- 62) 同上書、五頁、「組織」の項。
- 63) 同上書、五一六頁、「工作計畫」の項。
- 64) 同上書、五頁、「組織」の項。
- 65) 同上書、七頁、「秘書處的組織」の項。
- 67) 同上書、八頁、同上項。
- 40) 同上書、九頁、同上項。
- 41) 同上書、二頁。
- 42) 同上書、五頁。
- 43) 前掲『全國經濟會議專刊』第三、正式會議、一九一二頁。前掲『全國工商會議彙編』會員一覽表、一〇一二五頁。
- 44) 中央衛生設施實驗處である。ここでも、原本の中國文會議紀要を利用できないため、中支建設資料整備事務所による日本語譯書にもついている。
- 45) 前掲『編譯彙報第七編・全國經濟委員會會議紀要（第一集）』、二一二四頁。
- 46) 同上書、一五一七、二八、四三―四九頁。
- 47) 同上書、一七一二〇頁、「本會と國際聯盟との關係」の項。
- 48) 同上書、一四頁。
- 49) 前掲『全國經濟委員會籌備處工作報告』、七一九頁。
- 50) 歴大な調査報告書を含む全國經濟委員會の刊行物については、中支建設資料整備事務所編譯部（小山秋平）『全國經濟委員會刊行物目錄』、發行年不明、参照。
- 51) 全國經濟委員會による公路建設については、次の文獻参照のこと。熊谷康「支那に於ける公路建設の進展」『上海滿鐵季刊』一―三、一九三七年。前掲『全國經濟委員會籌備處工作報告』、公路處工作報告。中支建設資料整備事務所編譯部『編譯彙報第九編・全國經濟委員會會議紀要（第二集）』、一九四〇年。同『編譯彙報第三編・全國經濟委員會會議紀要（第五集）』、一九四〇年。中央黨部國民經濟計劃委員會『十年來之中國經濟建設』、一九三七年、上篇第五章第二節。
- 52) 『民國二十三年・申報年鑑』、國內外大事概述、五五頁。
- 53) 棉麥借款の成立背景、借款經過、使途、その影響については、伊豫谷前掲論文が詳しい。
- 54) 前掲『民國二十三年・申報年鑑』、四八―五〇頁。これは、七月一八日パリにおける國際聯盟の「中國と國聯の技術協力の審查委員會」で決定された。この決定によりライヒマンが技術連絡員として一〇月二日來華し、以後、彼は全國經濟委員會で活動した。
- 55) 同上書、五五頁。
- 56) 同上書、五〇頁。
- 59) 全國經濟委員會『全國經濟委員會章程彙編（第五集）』、一九

三十七年、一二頁。

60 前掲『民國二十三年・申報年鑑』、五一頁。

61 同上書、五一頁、および、政治、二〇頁。委員長は次のとおりである（\*印は改組前からの委員である）。黃紹雄〔季寬・

のち紹竑、内政部長〕、顧孟餘〔兆熊、鐵道部長〕、朱家驊〔驍

先、交通部長〕、陳公博〔實業部長〕、王世杰〔雪艇、教育部

長〕、張人傑〔靜江、建設委員會委員長〕、孔祥熙〔庸之、財政

部長〕、李煜瀛〔石曾〕、蔡元培〔子民〕、邵元冲〔翼如〕、張嘉

璈〔公權〕、李銘〔觀蓀〕、周作民、晏陽初〔東昇、虞和德〕、洽

卿〔\*吳鼎昌〕、達銓〔榮宗敬、劉瑞恆〕、月如、衛生署長、陳

立夫〔祖燕〕、錢新之〔永銘〕、陳光甫〔輝德〕、劉鴻生、史量

才、王曉籟〔孝齊〕、徐新六〔振飛〕、王克敏〔叔魯〕、陳伯莊、

褚民誼〔重行〕、楊端六、秦汾〔景陽、全國經濟委員會祕書長〕、

葉恭綽〔譽虎〕、連聲海、蔣中正〔介石〕、葉琢堂〔瑜〕、彭學沛

〔浩徐〕。

62 同上書、五一頁。『時報』、一九三三年一〇月七日、一〇月二二日。

63 『時報』、一九三三年一〇月五日。

64 前掲『民國二十三年・申報年鑑』、五一頁。

65 『時報』、一九三三年一〇月五日。

66 全國經濟委員會棉業統制委員會『棉業統制委員會三年來工作報告』、一九三七年。組織條例第八條によって、次の諸事項に關する設計・研究が技術股の任務とされた。(一)、棉花栽培の改良擴張。(二)、紡織工場の組織設備および管理。(三)、紡織機械およびその附屬品の製造。(四)、棉花綿糸およびその製造品の輸送

販賣。(五)、綿業紡織業の市場取引の標準制度の規定。(六)、綿業紡織業に對する税則の研究。(七)、綿業紡織業に従事する労働者の福利施設。(八)、綿業紡織業の金融調節。(九)、綿業紡織業に要する人材の訓練。(十)、綿業紡織業の調査および統計。(十一)、綿業組合制度の獎勵。

68 前掲『民國二十三年・申報年鑑』、五一頁。

69 同上書、四七一四八頁。『時報』、一九三三年九月八日。

70 本章第二節參照。

71 中支建設資料整備事務所編譯部『編譯彙報第八編・全國經濟委員會會議紀要（第四集）』、一九四〇年、二一—二七頁。これら申請中のどれが事業計畫にくみ入れられたかは、結果としての一九三三年度事業計畫の内容とつきあわせてみるしかない。

ここでは申請内容の分析は省略し、本章第二節における一九三三年度事業計畫の説明の中で、選擇された結果のみを述べることにする。

72 前掲『民國二十三年・申報年鑑』、財政、八四—八五頁。

73 中支建設資料整備事務所編譯部『編譯彙報第五編・全國經濟委員會關係法令集』、一九四〇年（全國經濟委員會發行）の『全國經濟委員會章程則集編（第一集）』、同『（第二集）』、同『（第三集）』、同『（第四集）』、同『（第五集）』、同『全國經濟委員會成立紀要』を適當に分類、編集したもの、七九、一一三、一八〇、一七一頁。

74 『時報』、一九三三年一月二日、二三日。なお、各處

處長には、公路處處長陳體誠、衛生實驗處處長劉瑞恆、水利處處長茅以昇、農業處處長趙連芳、駐滬辦事處處長鄧勉仁、が決

定された。

- (77) 前掲『編譯彙報第五編・全國經濟委員會關係法令集』三一四頁。

(78) 『時報』の報じるところによれば、事業計畫年限については、一年・二年という二説があり、事業項目については公路、水利、西北開發、各種統制委員會などが候補としてあげられていた。『時報』、一九三三年二月一五日、一九三四年一月一五日、一六日、二四日、二五日、二七日。

- (79)(80) 『時報』、一九三四年二月一日。

- (82) 前掲『編譯彙報第五編・全國經濟委員會關係法令集』、一八一、一二二、二四、一六二頁。

- (83) 伊豫谷前掲論文、一〇八一—一二三頁。

(84) 前掲『編譯彙報第八編・全國經濟委員會會議紀要(第四集)』、一頁。出席委員は、汪精衛、孔祥熙、宋子文、褚民誼、彭學沛、秦汾、葉恭綽、李煜瀛、虞和德、王世杰、劉鴻生、陳公博、錢新之、王曉籟、徐新六、葉琢堂、劉瑞恆、邵元冲、張嘉璈、蔡元培、朱家驊、張人傑である。他に、各省代表一〇名、全國經濟委員會各處の技術官僚七名が列席した。

- (85)(86) 同上書、二—三頁。

- (87)(88)(89) 同上書、四—六頁。

(90) 實業部中國經濟年鑑編纂委員會『中國經濟年鑑・民國二十四年續編』、第一章、一五一—一五七頁。前掲『編譯彙報第八編・全國經濟委員會會議紀要(第四集)』、二七—四五頁。

- (91) 井村前掲書、三三五頁。

- (92) 一九三三年末、スタンパー(A. S. Stampar)、ブリアン・ハ

ーザン(Brian Clausen)、ブラウエル(Brauer)は江西・西北農村を視察し、いくつかの報告書を作成し、政府に建議するところがあった。前掲『中國經濟年鑑・民國二十四年續編』、第一章、一六三頁、及び國際聯盟事務局東京支局譯『ライヒマン報告書—國際聯盟の對支技術援助に關する報告書』、一九三四年参照。

- (93) 前掲『編譯彙報第八編・全國經濟委員會會議紀要(第四集)』、三八—三九頁。

(94) 一九三五年以降も、基本的には、一九三四年體制の延長上で活動がなされたことは、次の一九三五年度事業計畫からも知られる。

- 一、公路 三〇〇萬元
- 二、農業 二〇〇萬元
- 三、衛生 四八萬元
- 四、綿業 六〇萬元
- 五、蠶糸業 四〇萬元
- 六、經濟調查研究 一二萬元
- 七、土地調查研究 九萬元
- 八、專門家經費 一五萬元
- 九、機關經費 一二・六萬元
- 一〇、補助費 六・八萬元
- 一一、その他事業費 六六・六萬元
- 合計 六〇〇萬元
- 三五年度水利事業費四九四・二八二八萬元。
- (全國經濟委員會『全國經濟委員會報告彙編(第七集)』、一九

三五年、中の「全國經濟委員會二十四（民國二四—引用者）年度事業進行計畫及經費之支配」、一一八頁より作成）。建設活動の成果は、前掲『十年來之中國經濟建設』を参照のこと。なお、計畫遂行過程における、軍部、銀行勢力などとの提携關係の形成については、稿を改めて論じたいと思う。

(9) たとえば、一九三四年七月「統一水利行政事業進行辦法」によつて、全國經濟委員會へ水利建設が集中されたこと、また、一九三五年一〇月に成立した合作事業委員會は、一九三六年になつて實業部合作司へその業務を移したことがこの例である。

(9) 『時報』、一九三三年一〇月二八日、三〇日、三一日。

(9) 註(9)の文獻参照のこと。

(9) 前掲『編譯彙報第五編・全國經濟委員會關係法令集』、職員錄、一九八一—二五一頁。

(9) 前掲『ライヒマン報告書』。

(9) たとえば、綿花改良における「米棉種」の導入がそれである。

(9) 一九二〇年代に農村の飢饉救済慈善活動から出發した中國華洋義賑救災總會が、内政不干渉という原則の下で、なおかつ、公路・水利の建設、農作物品種改良と普及、農村信用合作社の普及に大きな成果をあげたのと比較すると、全國經濟委員會は純然たる政府機關でありながら、ほとんど社會・經濟の制度的枠組に手をつけず、ほぼ義賑會の活動の特徴を繼承したように見えることは、全國經濟委員會の性格を考へるうえで示唆的である。その活動主體となつた社會層（主として歐米で教育を受

けた知識人）の共通性、活動内容の酷似（義賑會の活動は一九三〇年代に多く全國經濟委員會に引き繼がれる）、外國からの技術的・金銭的援助など、解放前中國における「工業化」「近代化」の擔い手とその性格を考へる場合に、この二者は興味ある比較例を與えてくれる。

(9) 全國經濟委員會の達成成果については、前掲『十年來之中國經濟建設』、上篇、第五章、参照。

(9) このような事情を示唆するものとして、『滿鐵調査月報』一五一四、一九三五年四月、の「時事雜錄」に載つた、上海事務所の江西觀察報告感想は興味深い。「經濟委員會から派遣された各人員（農業技術、衛生、民衆教育等に關する指導員）は極めて眞面目なる態度と溢れるばかりの熱心を以て其の任務に當つて居る此等人員は極めて少數人を除き總てが米國留學生出身で、最高の文化生活を經驗せる人達であるにも拘はらず、現在彼等の生活は極めて簡粗であり又極めて非文化的である。之は基督教の狂熱的信仰（彼等大部分は基督教者である）の然らしめる所でもあらうが一方民族復興の大精神が彼等をして斯くも簡粗な生活の中に斯くも溢れるばかりの熱意を漲らして居るのではあるまいか。……各服務區（農村重點改良區——引用者）の工作は、單直に言へば形式至上主義である。形式上に於ける整備に比較して工作實狀には大いなる空虚さを感じた。之を譬へば或る服務區の農事試驗場には僅かに幾種かの蔬菜が植つけられてあるのみであり、又或る服務區の信用合作社は僅かに幾種かの玄米を社中に陳列し社員は空しく椅子に依つて閑談を行つて居るのみであつた。又民衆教育中の職業教育に於ても

其は一律に靴下の製造或は手工的製布工作に過ぎぬものであった。……先づ形體を整へて實に進む當局者の方針も理解し得るが、指導者の熱意が餘りに形式に拘泥し過ぎては居ないであらうか。筆者は之の事實が畢竟農村の負擔のみを加重し、民衆の關心を事業から離間する所以となるのではないかを恐れる」  
(二一九—二二〇頁)。

鮎 これは建設實施過程の問題である。調査と研究によって得た

技術的改良方針を農村に適用せんとする熱意に溢れる全國經濟委員會技術者の活動が、具體的な地域でいかなる社會的勢力と手を取りあつて、施されたのか、そしてその結果、どういう歸結が生じたかについて筆者は、かつて、揚子江下流域、江西、西北(陝西)の三地域の實態より三つの類型をとり出したことがある(社會經濟史學會第四九回大會、一九八〇年、における報告)。

of the Empire.

The 3rd Chapter treats the banias' mass leaving from Surat City in 1669 against the *qazi*'s religious tyranny over them and its successful results as an example to show the above-mentioned importance and indispensability of bania merchants in the economic world of the city and the Empire. This mass leaving was organized by the *mahājan* which governed all the bania merchants of the city. The nature of this *mahājan* is not clear, but it might have been composed of the representatives of all the merchantguilds (which were organized according to occupations and were also called *mahājans*) of banias.

We hear no names of big bania merchants of the city comparable with Virjī Vōra since 1670s. It may, therefore, be said that the prosperity of the big bania merchants like him up to 1670 largely depended on the stability and prosperity of the Empire and the relatively tolerant religious policy of the emperors up to that time.

## THE ESTABLISHMENT OF THE NATIONAL ECONOMIC COUNCIL AND ITS ACTIVITY

KAWAI Satoru

The National Economic Council, established along organizational rules promulgated in 1931 and reorganized in 1933 to accommodate a policy for reconstruction, was an agency designed in an attempt to solve the most urgent problems of farm villages and industry. The National Government of the Republic of China aimed to reconstruct an independent and prosperous China while preserving a balance with competition from advanced countries. When it was first established, the most important problem facing the National Economic Council was the interrelation and regulation of the functions of the acting organizations for reconstruction. The solution of these problems depended upon establishing a required participation by the social strata supporting the government in the determination of economic and political policy, and accepting the technical assistance of the League of Nations.

In 1933—following the advancement of the Anti-Communist campaign,



the conclusion of a truce with Japan, and the acquisition of the Cotton-Wheat Loan from the United States—the National Economic Council was reorganized as the enforcement agency responsible for solving the most urgent problems of the time.

A policy based on the results of business enterprises during the fiscal year of 1934 defined their vital objects to be highway construction, water conservation, unification of the cotton industry, improvement of sericulture and filature, and public health. It brought together the National Economic Council which in a narrow sense was the gathering of the people's representatives and the leading members of the government; a committee of technicians formed of the specialists and interests representing each aspect of reconstruction; and technical specialists. Its "three level organization" comprised the investigation and research of problems and the engagement of research into policies for technical reform.